

貸 借 対 照 表

2024年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	42,968,295,315	43,504,309,425	△ 536,014,110
有形固定資産	29,325,962,542	29,678,659,991	△ 352,697,449
土地	9,368,587,993	9,161,169,353	207,418,640
建物	13,902,527,529	14,465,841,964	△ 563,314,435
構築物	744,373,482	794,228,530	△ 49,855,048
教育研究用機器備品	521,037,325	519,422,183	1,615,142
管理用機器備品	44,447,054	52,512,645	△ 8,065,591
図書	4,719,319,669	4,658,333,686	60,985,983
車両	17,474,490	26,535,630	△ 9,061,140
建設仮勘定	8,195,000	616,000	7,579,000
特定資産	13,633,462,603	13,790,313,664	△ 156,851,061
第2号基本金引当特定資産	1,800,000,000	1,800,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	626,397,904	626,397,904	0
退職給与引当特定資産	1,481,440,706	1,512,828,706	△ 31,388,000
教育研究充実資金引当特定資産	1,772,462,298	1,781,535,654	△ 9,073,356
グラント・ビジョン推進引当特定資産	408,000,000	358,000,000	50,000,000
奨学資金引当特定資産	429,701,060	430,343,549	△ 642,489
雲井奨学資金引当特定資産	17,500,000	18,900,000	△ 1,400,000
減価償却引当特定資産	4,838,074,605	4,840,084,926	△ 2,010,321
施設資金引当特定資産	1,943,088,420	2,075,030,315	△ 131,941,895
教育振興資金引当特定資産	9,367,610	46,137,610	△ 36,770,000
学園整備資金引当特定資産	307,430,000	301,055,000	6,375,000
その他の固定資産	8,870,170	35,335,770	△ 26,465,600
借地権	0	24,910,600	△ 24,910,600
電話加入権	3,443,124	3,443,124	0
長期貸付金	5,363,226	4,818,226	545,000
敷金	50,000	2,150,000	△ 2,100,000
預託金	13,820	13,820	0
流動資産	8,051,334,452	7,895,042,269	156,292,183
現金預金	7,668,751,022	7,575,248,848	93,502,174
未収入金	228,809,814	274,139,707	△ 45,329,893
貯蔵品	13,414,890	12,910,829	504,061
前払金	134,311,591	26,088,995	108,222,596
立替金	4,580,055	5,157,599	△ 577,544
仮払金	1,467,080	1,496,291	△ 29,211
資産の部合計	51,019,629,767	51,399,351,694	△ 379,721,927

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,471,553,286	2,603,952,008	△ 132,398,722
長期借入金	625,000,000	750,000,000	△ 125,000,000
退職給与引当金	1,824,614,446	1,824,036,408	578,038
長期未払金	21,938,840	29,915,600	△ 7,976,760
流動負債	1,466,057,815	1,505,681,011	△ 39,623,196
短期借入金	125,000,000	125,000,000	0
未払金	345,369,509	245,172,295	100,197,214
前受金	841,278,500	974,043,300	△ 132,764,800
預り金	154,409,806	161,465,416	△ 7,055,610
負債の部合計	3,937,611,101	4,109,633,019	△ 172,021,918
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	50,321,052,658	49,791,931,948	529,120,710
第1号基本金	47,366,654,754	46,837,534,044	529,120,710
第2号基本金	1,800,000,000	1,800,000,000	0
第3号基本金	626,397,904	626,397,904	0
第4号基本金	528,000,000	528,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,239,033,992	△ 2,502,213,273	△ 736,820,719
翌年度繰越収支差額	△ 3,239,033,992	△ 2,502,213,273	△ 736,820,719
純資産の部合計	47,082,018,666	47,289,718,675	△ 207,700,009
負債及び純資産の部合計	51,019,629,767	51,399,351,694	△ 379,721,927

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

① 大学等について、期末要支給額1,466,022,344円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

② 高校以下について、期末要支給額693,496,578円から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。

③ その他について、期末要支給額32,566,600円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学寮その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,867,134,648 円

4. 徴収不能引当金の合計額

3,696,006 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 200,967,661 円
建物 2,039,388,659 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

829,885,560 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (2024年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,148,898,488	1,154,462,800	5,564,312
(うち満期保有目的の債券)	(1,148,898,488)	(1,154,462,800)	(5,564,312)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,009,317,499	1,943,705,000	△ 65,612,499
(うち満期保有目的の債券)	(2,009,317,499)	(1,943,705,000)	(△ 65,612,499)
合 計	3,158,215,987	3,098,167,800	△ 60,048,187
(うち満期保有目的の債券)	(3,158,215,987)	(3,098,167,800)	(△ 60,048,187)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,158,215,987		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2024年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,158,215,987	3,098,167,800	△ 60,048,187
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	3,158,215,987	3,098,167,800	△ 60,048,187
時 価 の な い 有 価 証 券	0		
有 価 証 券 合 計	3,158,215,987		

(2) デリバティブ取引

なし

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

(4) 主な外貨建資産・負債

なし

(5) 偶発債務

なし

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①2009年 4月 1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,795,484 円	3,905,872 円
管理用機器備品	10,342,860 円	7,126,713 円
車両	5,880,600 円	1,938,310 円

②2009年 3月31日以前に開始したリース取引

なし

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

なし

(8) 関連当事者との取引

なし

(9) 後発事象

なし

(10) 学校法人間の財務取引

なし